



平成27年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年11月4日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社岡村製作所
 コード番号 7994 URL <http://www.okamura.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 中村 雅行
 問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役管理本部長 (氏名) 佐藤 潔 (TEL) 045-319-3445
 四半期報告書提出予定日 平成26年11月13日 配当支払開始予定日 平成26年12月10日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家及びアナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期第2四半期の連結業績 (平成26年4月1日～平成26年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第2四半期	100,610	1.2	3,353	△11.2	3,973	△1.0	2,618	△3.0
26年3月期第2四半期	99,394	6.3	3,776	28.5	4,015	20.2	2,701	18.7

(注) 包括利益 27年3月期第2四半期 3,957百万円(△7.0%) 26年3月期第2四半期 4,254百万円(172.7%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第2四半期	23.77	—
26年3月期第2四半期	24.51	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
27年3月期第2四半期	184,266	96,530	52.2
26年3月期	190,913	93,229	48.6

(参考) 自己資本 27年3月期第2四半期 96,199百万円 26年3月期 92,853百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	—	7.00	—	10.00	17.00
27年3月期	—	8.50	—	—	—
27年3月期(予想)	—	—	—	8.50	17.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成27年3月期の連結業績予想 (平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	220,000	4.1	11,000	16.4	11,500	14.2	7,300	19.4	66.26

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
 新規 ー社(社名) 、除外 ー社(社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	27年3月期2Q	112,391,530株	26年3月期	112,391,530株
② 期末自己株式数	27年3月期2Q	2,224,699株	26年3月期	2,218,636株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	27年3月期2Q	110,169,783株	26年3月期2Q	110,191,291株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

・この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表に対するレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	P. 2
(1) 経営成績に関する説明	P. 2
(2) 財政状態に関する説明	P. 3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	P. 3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	P. 4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	P. 4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	P. 4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	P. 4
3. 四半期連結財務諸表	P. 5
(1) 四半期連結貸借対照表	P. 5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	P. 7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	P. 9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	P. 10
(継続企業の前提に関する注記)	P. 10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	P. 10
(セグメント情報等)	P. 10
(重要な後発事象)	P. 10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間の国内経済は、企業業績の好調さを背景に、個人所得・雇用環境の改善が継続されるとともに、設備投資の動きが活発化するなど、明るさが見えたものの、消費増税の駆け込み需要の反動減や新興国経済の成長鈍化、円安による輸入原材料の高騰など、依然として不透明な状況で推移いたしました。

このような状況のもと、当社グループは、特徴ある製品づくりやトータル・ソリューション提案による新しい市場創出、各事業分野でのシェア拡大と新規顧客開拓に努めるとともに、生産性向上やコストダウンを推進してまいりました。

セグメントごとの業績は次のとおりであります。

セグメントの名称	売上高(百万円)			セグメント利益又は損失(△)(百万円)		
	前第2四半期 連結累計期間	当第2四半期 連結累計期間	増減	前第2四半期 連結累計期間	当第2四半期 連結累計期間	増減
オフィス環境事業	50,416	51,327	911	1,491	1,882	390
商環境事業	42,142	42,942	799	2,006	1,581	△425
その他	6,836	6,340	△495	278	△109	△388
合計	99,394	100,610	1,215	3,776	3,353	△423

(注) セグメント利益又は損失(△)の合計は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

オフィス環境事業

オフィス環境事業につきましては、消費増税の駆け込み需要の反動減による影響がみられたものの、オフィスの移転需要及びリニューアル需要は大型物件を中心に回復してまいりました。このような状況のもと、オフィスワーカーの多様な働き方に対する最適なオフィス空間のあり方を積極的に提案し、教育・医療・文化・研究施設や地方自治体等のオフィス周辺市場への新製品投入などに努めたことにより、前年同四半期連結累計期間に比べ、売上高、利益とも増加いたしました。

この結果、当セグメントの売上高は、51,327百万円(前年同四半期比1.8%増)、セグメント利益は、1,882百万円(前年同四半期比26.2%増)となりました。

商環境事業

商環境事業につきましては、新規出店、改装を積極的に展開するコンビニエンスストア、ドラッグストアへ注力するとともに、改装受注や冷凍・冷蔵ショーケースの受注拡大に努めてまいりました。また、平成26年8月に、御殿場事業所新工場棟の操業を開始し、冷凍・冷蔵ショーケースの生産能力を増強するとともに、同年9月に、日進工業株式会社のカート事業を事業譲受することで、製品の品揃え強化・販売力の拡大を図るなど、今後の需要への対応も進めたことにより、前年同四半期連結累計期間に比べ、売上高は増加いたしました。

この結果、当セグメントの売上高は、42,942百万円(前年同四半期比1.9%増)、セグメント利益は、1,581百万円(前年同四半期比21.2%減)となりました。

その他(物流機器事業他)

物流機器事業につきましては、食品、医療、ネット通販などの成長分野及び他事業とのシナジーを活かしたプロセスセンターや図書館用自動書庫に注力してまいりました。また、提案力と優位性のある製品力などの強みを活かしたトータル受注の拡大に努めてまいりましたが、前年同四半期連結累計期間に比べ大型物件が減少したことなどにより、売上の減少を余儀なくされました。

この結果、当セグメントの売上高は、6,340百万円(前年同四半期比7.3%減)、セグメント損失は、109百万円(前年同四半期は278百万円のセグメント利益)となりました。

これらの結果、当第2四半期連結累計期間の業績は、売上高100,610百万円(前年同四半期比1.2%増)、営業利益3,353百万円(前年同四半期比11.2%減)、経常利益3,973百万円(前年同四半期比1.0%減)、四半期純利益2,618百万

円(前年同四半期比3.0%減)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第2四半期連結会計期間末の財政状態は、次のとおりであります。

総資産については、前連結会計年度末から6,647百万円減少し、184,266百万円となりました。流動資産は、現金及び預金、売上債権の減少を主な要因として10,816百万円減少し、固定資産は、御殿場事業所の新工場棟の建設などによる建物及び構築物の増加、投資有価証券の増加を主な要因として4,168百万円増加いたしました。

負債については、仕入債務、未払法人税等及び賞与引当金の減少を主な要因として、前連結会計年度末から9,948百万円減少し、87,736百万円となりました。

純資産については、利益剰余金の増加、その他有価証券評価差額金の増加を主な要因として、前連結会計年度末から3,300百万円増加し、96,530百万円となり、自己資本比率は3.6ポイント上昇して52.2%となりました。

当第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況は、次のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前四半期純利益4,027百万円、減価償却費2,215百万円及び売上債権の減少額8,674百万円等による増加と、賞与引当金の減少額1,084百万円、仕入債務の減少額6,265百万円及び法人税等の支払額4,038百万円等による減少の結果、2,118百万円の資金増加(前年同四半期は5,197百万円の増加)となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、投資有価証券の売却及び償還による収入303百万円等による増加と、定期預金の増加額509百万円、有形固定資産の取得2,526百万円及び投資有価証券の取得541百万円等による減少の結果、4,006百万円の支出(前年同四半期は3,479百万円の支出)となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入金の返済による減少額452百万円及び配当金の支払額1,101百万円等による減少の結果、1,697百万円の支出(前年同四半期は1,833百万円の支出)となりました。

これらの結果、当第2四半期連結会計期間末の現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末から3,658百万円減少(前年同四半期は44百万円の増加)し、21,251百万円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成27年3月期の連結業績予想につきましては、平成26年5月9日に公表いたしました業績予想数値を変更しておりません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更し、割引率の決定方法を、割引率決定の基礎となる債券の期間について従業員の平均残存勤務期間に近似した年数とする方法から退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法に変更いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従い、当第2四半期連結累計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更にもなう影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第2四半期連結累計期間の期首の退職給付に係る負債が682百万円減少し、利益剰余金が452百万円増加しております。

この変更にもなう当第2四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	26,545	23,397
受取手形及び売掛金	55,281	46,607
有価証券	331	31
商品及び製品	8,851	9,802
仕掛品	1,491	1,525
原材料及び貯蔵品	3,708	4,036
その他	3,827	3,816
貸倒引当金	△28	△24
流動資産合計	100,008	89,192
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	13,221	15,657
土地	23,522	23,522
その他(純額)	11,728	10,494
有形固定資産合計	48,471	49,675
無形固定資産		
のれん	1,292	1,089
その他	3,595	3,644
無形固定資産合計	4,887	4,734
投資その他の資産		
投資有価証券	26,154	29,108
その他	11,416	11,580
貸倒引当金	△26	△24
投資その他の資産合計	37,545	40,664
固定資産合計	90,905	95,074
資産合計	190,913	184,266

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	31,361	26,937
電子記録債務	11,051	9,616
短期借入金	6,289	6,190
1年内返済予定の長期借入金	1,085	1,805
1年内償還予定の社債	5,000	5,000
未払法人税等	3,134	241
賞与引当金	3,244	2,160
その他	4,475	4,382
流動負債合計	65,641	56,334
固定負債		
社債	5,000	5,000
長期借入金	7,988	6,802
退職給付に係る負債	13,427	12,890
その他	5,627	6,708
固定負債合計	32,043	31,401
負債合計	97,684	87,736
純資産の部		
株主資本		
資本金	18,670	18,670
資本剰余金	16,759	16,759
利益剰余金	53,532	55,499
自己株式	△2,405	△2,410
株主資本合計	86,557	88,519
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	5,957	7,505
為替換算調整勘定	186	74
退職給付に係る調整累計額	152	100
その他の包括利益累計額合計	6,295	7,679
少数株主持分	375	331
純資産合計	93,229	96,530
負債純資産合計	190,913	184,266

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
売上高	99,394	100,610
売上原価	69,844	70,545
売上総利益	29,550	30,064
販売費及び一般管理費		
荷造運搬費	4,032	4,056
給料及び手当	8,212	8,729
賞与引当金繰入額	1,382	1,417
賃借料	3,026	3,250
その他	9,120	9,257
販売費及び一般管理費合計	25,773	26,711
営業利益	3,776	3,353
営業外収益		
受取利息	23	9
受取配当金	239	285
持分法による投資利益	64	78
その他	363	497
営業外収益合計	690	871
営業外費用		
支払利息	181	157
その他	271	94
営業外費用合計	452	251
経常利益	4,015	3,973
特別利益		
投資有価証券売却益	24	-
ゴルフ会員権売却益	-	54
負ののれん発生益	279	-
特別利益合計	304	54
特別損失		
ゴルフ会員権評価損	1	0
特別損失合計	1	0
税金等調整前四半期純利益	4,317	4,027
法人税、住民税及び事業税	1,432	961
法人税等調整額	222	478
法人税等合計	1,655	1,440
少数株主損益調整前四半期純利益	2,662	2,586
少数株主損失(△)	△38	△31
四半期純利益	2,701	2,618

四半期連結包括利益計算書
第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	2,662	2,586
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,320	1,548
為替換算調整勘定	179	△102
退職給付に係る調整額	-	△51
持分法適用会社に対する持分相当額	91	△22
その他の包括利益合計	1,592	1,371
四半期包括利益	4,254	3,957
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	4,293	4,002
少数株主に係る四半期包括利益	△38	△44

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	4,317	4,027
減価償却費	2,122	2,215
負ののれん発生益	△279	-
持分法による投資損益(△は益)	△64	△78
賞与引当金の増減額(△は減少)	△639	△1,084
退職給付引当金の増減額(△は減少)	323	-
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	-	290
受取利息及び受取配当金	△262	△295
支払利息	181	157
投資有価証券売却損益(△は益)	△24	-
売上債権の増減額(△は増加)	6,328	8,674
たな卸資産の増減額(△は増加)	△825	△973
仕入債務の増減額(△は減少)	△3,324	△6,265
その他	△29	△694
小計	7,822	5,972
利息及び配当金の受取額	294	325
利息の支払額	△216	△141
法人税等の支払額	△2,702	△4,038
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,197	2,118
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△964	△1,684
定期預金の払戻による収入	1,084	1,174
有形固定資産の取得による支出	△1,439	△2,526
無形固定資産の取得による支出	△627	△417
投資有価証券の取得による支出	△822	△541
投資有価証券の売却及び償還による収入	92	303
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△554	-
その他	△247	△314
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,479	△4,006
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	48	△86
長期借入れによる収入	100	-
長期借入金の返済による支出	△1,225	△452
社債の発行による収入	5,000	-
社債の償還による支出	△5,000	-
自己株式の取得による支出	△3	△2
配当金の支払額	△661	△1,101
その他	△92	△53
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,833	△1,697
現金及び現金同等物に係る換算差額	159	△72
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	44	△3,658
現金及び現金同等物の期首残高	25,818	24,909
現金及び現金同等物の四半期末残高	25,863	21,251

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

前第2四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	オフィス 環境事業	商環境 事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	50,416	42,142	92,558	6,836	99,394	—	99,394
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	50,416	42,142	92,558	6,836	99,394	—	99,394
セグメント利益	1,491	2,006	3,497	278	3,776	—	3,776

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、物流機器事業及び流体変速機事業等を含んでおります。

2 セグメント利益の合計は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

当第2四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	オフィス 環境事業	商環境 事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	51,327	42,942	94,269	6,340	100,610	—	100,610
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	51,327	42,942	94,269	6,340	100,610	—	100,610
セグメント利益 又は損失(△)	1,882	1,581	3,463	△109	3,353	—	3,353

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、物流機器事業及び流体変速機事業等を含んでおります。

2 セグメント利益又は損失(△)の合計は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。